

事業の概況（連結）

2024年度中間期連結決算の概況

大光銀行グループは、大光銀行、子会社2社及び関連会社1社（持分法適用会社）で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務やファンドの運営・管理業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

2024年度中間期におけるわが国の経済を顧みますと、物価の上昇などの影響から個人消費の持ち直しに足踏みがみられましたが、生産や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、全体としては緩やかな回復が続きました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、原材料高の影響などから生産や個人消費の一部で弱い動きがみられましたが、設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、全体としては緩やかな持ち直しが続きました。

このような経済状況のもとで、当行グループの2024年度中間期の主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金等残高（含む譲渡性預金）は、法人預金および公金預金が増加したことなどにより、前年同期比90億94百万円増加の1兆4,788億84百万円となりました。貸出金残高は、中小企業向け貸出および消費者ローンが増加したことなどにより、前年同期比162億46百万円増加の1兆1,472億10百万円となりました。有価証券残高は、前年同期比200億9百万円増加し、3,545億76百万円となりました。

損益状況につきましては、連結経常利益は、コア業務純益（除く投資信託解約損益）の増加や、不良債権処理額の減少などにより、前年同期比6億22百万円増加の26億78百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益の増益などにより、前年同期比6億9百万円増加の18億6百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等の推移

	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
連結経常収益	12,088百万円	11,001	11,057	21,844	21,968
連結経常利益	1,769百万円	2,056	2,678	2,238	3,285
親会社株主に帰属する中間純利益	952百万円	1,197	1,806	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—百万円	—	—	1,280	1,716
連結中間包括利益	△ 2,784百万円	△ 334	25	—	—
連結包括利益	—百万円	—	—	△ 3,409	5,006
連結純資産額	74,443百万円	73,046	77,971	73,601	78,165
連結総資産額	1,669,868百万円	1,638,197	1,687,416	1,605,289	1,625,132
1株当たり純資産額	7,798.31円	7,605.75	8,109.61	7,705.97	8,140.59
1株当たり中間（当期）純利益	100.79円	126.16	189.68	135.45	180.55
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	99.52円	124.65	187.44	133.62	178.39
自己資本比率	4.41%	4.42	4.58	4.54	4.76
連結自己資本比率（国内基準）	8.87%	8.54	8.34	8.71	8.22
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,711百万円	37,014	67,030	△ 139,400	1,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,082百万円	△ 9,757	△ 4,093	6,615	△ 19,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 296百万円	△ 294	△ 302	△ 589	△ 592
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	152,652百万円	131,330	148,608	104,368	85,974
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	824〔433〕人	810〔405〕	916〔286〕	813〔423〕	793〔402〕

- (注) 1. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 従業員数が2024年9月末において、2024年3月末比123人増加しております。グループ中核企業である株式会社大光銀行の人事制度改正により、2024年4月1日付けで事務嘱託113人が正行員に転換したことによるものです。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。なお、当行は、国内基準を採用しております。